



TITLE:

信用及び信用組織

AUTHOR(S):

中谷, 實

CITATION:

中谷, 實. 信用及び信用組織. 經濟論叢 1930, 31(4): 601-610

ISSUE DATE:

1930-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129936>

RIGHT:

大正四年六月二十一日創刊 第三種郵便物認可 (毎月一週一日發行)

(禁 轉 載)

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 四 第 卷一十三第

行發日一月十年五和昭

論 叢

戸數割に於ける矛盾 法學博士 神戸 正雄
米國文化社會學 文學博士 米田 庄太郎

說 苑

世界商品價格の決定 經濟學博士 作田 莊一
歸屬理論の一考察 經濟學士 柴田 敬
獨逸舊稅制の崩壞と財政調整法 經濟學士 中川 與之助
德川時代の藩營專賣論 經濟學士 堀江 保藏

雜 錄

戸數割に於ける資産狀況に依る資力算定方法 經濟學士 安田 元七
信用及信用組織 經濟學士 中谷 實
經濟學全集「統計學」を讀む 經濟學士 蜷川 虎三

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

信用及び信用組織

中 谷 實

はしがき

一國の金融組織が如何なる形態に發展せしめらる可きかと言ふ事は、今日喧ましく論議さるゝ金融統制の目的を達成する上に於ても、一の重要問題たるを失はない。偶々維納聯邦政府農林省參事官 Richard Störck 博士は、國民經濟統計年報第一三二卷第五號に於て、「信用及び信用組織」なる表題の下に、信用の本質特に其の諸決定事情より、資本主義的信用組織と職業階級的信用組織との二者を比較検討し、以て後者の組織が今後大いに發達せしめらる可きを主張してゐる。¹⁾以下其の要を紹介しやう。

雜 錄 信用及び信用組織

一 信用の本質及び二種の信用組織

一、信用の本質——從來の通説に依れば、信用とは後日返却するの約束の下に、貨幣又は財貨を移轉する事なりと解せられてゐた。然し乍ら此の際最も重要な前提をなすものは、其の返却に對する貸付許與者の信認であつて、之が信用に於ける本質的要素の一をなせるは疑なき所である。

更に信用なるものが、之を受くる經濟の収益性を増大せしめると言ふ事も亦一般に認めらるる所である。即ち信用の作用によつて、授與者より受領者の手に移されたる資本の利用が増大する結果、既存の収益性とは別に、新らしき収益性が創造されるのである。

斯くて信用の本質は、シュバンの説²⁾が如く、信認を基礎とし、収益性増大の爲に、資本の提供者と其の利用者との間に、一の經濟結合が作り出さると云ふ點に於て、之を求め得るのである。

二、二種の信用組織——茲に信認の媒介者として、互に未知の二經濟の間に信用關係を齊す可き一の組織

1) "Kredit und Kreditorganisation." v. Richard Störck Jahrb. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 132, Heft. 5.
2) O. Spann, Die Haupttheorien der Volkswirtschaftslehre, 19, Aufl., 1298, S. 33.

が存在する。即ち銀行及び他のあらゆる種類の信用機關より成るものであつて、其の形態上、資本主義的信用組織と職業階級的信用組織とに大別する事が出来る。

(イ) 資本主義的信用組織は、それ自身資本主義的營利原則に従ふ所の信用機關より成るものであつて、國民經濟上各種經濟部門の収益性増大に貢獻すると言ふが如き事は、その直接目的とする所ではない。従つて此の組織の下に於ては、其の信用條件は各經濟部門に於ける特殊の需要に應ずるものではなくして、單に貸出されたる信用資本の安全性と流動性とに準ずるものであり、對人的信認價值の如きは殆んど考慮に入れられない。斯くて其の信用供給の領域も、急速なる資本轉換によつて最大の流動性を保證し得る様な經濟部門に限られてゐるのである。

次に此の組織の下に於ては、各個の信用機關の間に何等の組織的關係が存在せず、只金融市場に於ける勢力の大小に應じて、其等の信用政策上に、一の依存關

係が存在するに過ぎない。此の組織的結合を缺くの結果、好景氣に向ふ時には、互に其の信用條件を低下して不健全なる過大供給に陥り易く、不景氣に際しては其の本來的流動性を保護せんが爲に、競つて信用回收利率引上に努めるのである。

加之、此の組織は、國際信用取引市場に出でても、國內經濟の發達よりも寧ろ自己の私經濟的利益追及を目的とせる所より、他のより大なる勢力に支配されて、却て國內經濟に惡影響を及ぼす事もあり得るのである。

要するに資本主義的信用組織は、國民經濟の均衡的發展の爲に必要なる、恒常的の信用供給を爲し得ないのであつて、國民經濟の安定性を増進す可き何等の資格を有たぬものと言ひ得るであらう。

(ロ) 右の資本主義的信用組織は現在の信用經濟を特徴付くるものであるが、之に對立するものに職業階級的信用組織が存在する。此の信用組織は、一の經濟部門に對して、其の特質に適應せる形態及び條件にて信用

を調達せんとするものであつて、それ自身營利を目的とせず、當該經濟部門の經濟的發展に寄與するを以て其の本質的目的としてゐる。故に此の組織を支持し管理するものは、本質上其の職業階級に屬する人々自身であり、其の信用資金も又主として之等の人々によつて提供せられるのである。

又此の信用組織は、一の職業階級内に於ける資金の均衡を以て其の第一次的目的とするものであるが、更に同種經濟部門に屬する他の職業階級との間にも資金の均衡を行ひ、延いては一般金融市場との間に圓滑なる關係を維持せんが爲に、普通、地域的に階段的なる構成をなしてゐる。其の結果信用許與に際しても、信用關係の兩當事者が同一の職業階級に屬する所より、信用受領者の能力並びに經濟的収益性が熟知され、爲に對人信用が行はれ易く、而も其の信用は、職業階級全體の組合的保證によつて其の安全性を確保さるるものである。

斯くて職業階級的信用組織は、信用の本質的目的よ

りするも、各經濟部門の發展、又延いては國民經濟の均衡的發展と云ふ點より見るも、正に資本主義的信用組織より優れるものと云はねばならない。

二 諸種の信用決定事情より見たる

兩組織の比較

一、信用の収益性——抑も信用關係の發生するのは、信用許與によつて受信經濟の収益性が増大するとの豫想の存する時に限られるのである。今信用が収益性の増大を齊らし得可き諸條件を見るに、先づ、信用作用によつて造り出されたる新資本を完全に利用せしむ可き諸種の生産經營設備、並びに之に用ふ可き原料及び勞働量の存在を必要とする。又右の諸條件が滿されて生産増加を齊らし得たりとするも、更に其の新らしき餘剰生産物に對する市場が開かれねばならない。

然るに之等の諸條件を精密に調査し、以て収益性増大に對して確固たる豫想を打立てるには、資本主義的信用組織に於けるよりも職業階級的信用組織に於ける方が、遙かに便利に且有効になされ得るであらう。

二、貸附利子——信用許與によつて惹起さるる受信經濟の収益性増大が、其の貸附利子額に及ばざる時には、信用の収益性も亦問題とはなり得ない。然るに一定の經濟事情の下に於て増加されたる新資本が、斯かる利子額以上に其の収益性を高むる場合には、茲に信用の需要が起り、而も其の需要範圍は貸附利率の低き程益々大となるものである。斯くて利子額決定の基礎は信用の収益性に於て求めらる可く、利子の本質は、信用許與によつて實現せらるる、受信經濟の収益性増大に對する報償として考へらる可きであらう。

然るに諸種の經濟又は經營に對して投下されたる新らしき増加資本は、必ずしも一樣に其の収益性を高むるものに非ざるより、茲に信用の収益性に應じて諸種の利率が生ず可き譯である。故に信用の収益性及び其の他特殊の事情に應じて、貸附利子の高さ、貸附期間並びに他の諸條件に、等級的差別を設くる事が、信用組織にとつて重要な問題となるのである。

今此の要求に應ずるの目的を以て、資本主義的信用

組織と職業階級的信用組織とを比較するに、後者の遙かに前者より優れるを見得るであらう。蓋し前者にあつては、各種の信用受領者に對して、同一形式同一條件を以て信用許與の行はるるに反し、後者にあつては専ら當該職業階級の特殊の事情に應じて、其の信用政策を打立て得るが故である。

又貸附利子は、金融市場の狀況及び國民經濟全體の狀況によつて、其の高さに變動を生ずるものである。即ち金融市場に豊富なる資金が存在するか、又は國民經濟が沈滞して資金の需要乏しき時には利率は低きも反對の事情の下に於ては、市場の緊張と共に利率の騰貴を來すものである。斯かる場合に於て、若し一國の信用制度が、資本主義的信用組織のみより成る場合には、比較的収益性の小なる經濟部門、並びに流動性少き資本を使用する經濟部門は、國民經濟上如何に重要なものなりとも、全く其の資金の供給を受け得ない事となるであらう。

更に今日の資本主義的信用組織は、國際信用取引に

も參加するの結果、國內經濟の狀態によつて規定する可き貸附利子は、更に外國に於ける金融市場よりも影響を受ける事となり、往々、特殊的なる國民經濟の、公正なる要求を滿し得ざる事となるのである。

然るに職業階級的信用組織の發達せる曉には、上述の如き弊害も容易に除去するを得るであらう。即ち階段的構成を成せる職業階級的信用組織の最高峰は、單に其の下に屬する各信用組織の間に資金均衡の作用を爲し得るのみならず、一般金融市場に力強く乗出して、其處に現はるる信用供給をば有利な條件で利用し、更に其の内部組織に於ては、一般金融市場より獨立して、比較的低き恒定的利率を維持し得るのである。

三、信用の生産支配——財貨の世界に於ける事情が貨幣信用の領域に對して支配的影響を及ぼす可きものなるか、或は反對に、貨幣信用制度の方が財貨の生産を規定す可きものなるかと言ふ事は、古來幾多の學者によつて論議せられたる所である。金屬主義者及び銀行論者に屬する人々（ベンディクセンの如きも之に含

まれる）は概ね前者の立場を執り、リカード及び通貨論者より唱へらるる貨幣創造説は後者に屬するものである。

又近世の學者は主として後者に傾き、就中、シユムペーターやハーンの如きは、信用が生産を支配す可き事を強く主張してゐるのである。例へばベンディクセンに依れば、商品手形の躊躇なく割引さるるは、已に餘剰生産物の存在を保證せるが爲であると解せられ、反之、ハーンの主張は、貨物の生産及び販賣の行はるるは、手形の割引さるる事を豫期せるが爲であると言ふ。

要するに貨幣が使用さるる所に於ては、常に貨幣が生産及び總ての經濟活動の前提をなすものであつて、従つて信用も亦、財貨の生産販賣に役立つ可きあらゆる經濟活動に對して、支配的影響を及ぼすものである。蓋し財貨の生産増加の如きも、信用によつて調達さるる所の増加資本なくしては、到底實現され得ないが故である。

斯くて一國の信用組織は國民經濟活動に對して其の進路を示すものであるが、現今尙然るが如く、國民經濟の大なる範域に亘りて、資本主義的信用組織が支配的地位を執る場合には、國民經濟全體の眞の要求は到底満足せしめらるるを得ないのである。即ち斯かる組織は、収益性の極めて高き、而も資金の流動性を害はるる事殆んど無き方面にのみ信用供給を限るが故に、茲に國民經濟各部門間に於ける必然的相對性が破られて、恐慌を胚胎せる不均衡なる經濟發展を助長する事となるのである。

更に其の信用支配たるや、受信經濟にとつては本質上何らの關係無きものたるのみならず、又其の獨立性をも奪はんとするものであつて、斯くては到底健全なる國民經濟の發展を期し得ないであらう。

茲に於て、各個經濟の獨立性を充分に保護し乍ら、而も國民經濟に於ける總ての力を均しくその目的實現の爲に發揮し得しむる爲には、職業階級的信用組織こそ正に最適の組織と言はねばならない。蓋し此の組織

の下に於ては、各個經濟は假令信用の支配下に立つとするも、それは本質上全然無關係なる支配を受くるものではなく、而も組織自體が當該職業階級に屬する人々の管理の下に立つ以上、其の獨立性を害はるる事更に無きが故である。

殊に此の組織が充分發達して大多數の經濟部門を包含するに至れば、國民經濟の均衡的なる發展も容易に期待し得可く、以て國民的經濟政策の眞の目的にも一致し得るであらう。

四、信用供給の範圍——最後に問題となるは信用供給の範圍を決定する事であるが、此の範圍は先づ信用授與者の側より、次には其の受領者の側に於ける事情によつて決せられる。

即ち信用授與者の側よりすれば、先づ、信用供給の範圍は現存財貨の數量によつて規定されねばならぬとの説がある。前述の如く、財貨の世界に於ける事情が信用供給を支配すると云ふ説を執る人々は、必然的に之を主張するのであるが、信用作用によつて初めて國

民經濟的生產増加が齊らされ得ると云ふ、信用の生産支配的見解を執るものにとつては、斯かる説は妥當でない。然し乍らさればと言つて、銀行は無制限に信用供給を爲し得可く、以て限り無き經濟擴張に寄與し得るものなりと云ふ考も、亦執るを得ないのである。

斯くてハーンの如きは、銀行に於ける信用供給範圍の決定要素として、其の収益性に對する信認と、流動性の考慮をば擧げてゐるのである。斯かる決定要素として、収益性に對する信認の重要なは今更言ふを俟たない。又其の流動性考慮の必要な所以も、銀行債務の本質よりして明かである。

故に信用授與者の側より言ふ時は、一般に収益性に對する信認が大きく、又信用資金の流動性が大なればなる程、その信用供給の範圍は益々大となり得るのである。

諸、今日の信用經濟に於ては、預金を吸收する上に於ても又其の信用供給力に於ても、資本主義的信用組織の方が、職業階級的信用組織よりも遙かに優れるを

見るのである。蓋し其の然るは、前者が資本力の最も大なる經濟部門を其の活動領域となせるに反し、後者の支配する資金額が尙未だ少き爲にもよるものなれど、更に又、前者が流動性を害ふ事極めて少き方面にのみ信用供給を制限せんとするに反し、後者に於ては其の信用供給が、比較的流動性を害ふ事大なる方面に行はるるの結果に外ならぬのである。

故に若し、職業階級的信用組織も、廣大なる經濟領域に亘つて階段的に構成さるるならば、茲に信用供給の流動性は確保せらる可く、更に此の組織の特徴たる信認の確實性と相俟つて、金融市場に於ても重要な地位を獲得するに至るであらう。

次に、斯かる範圍決定要素として重要なは、信用を受くる側に於ける經濟事情である。

此の場合に於ても其の収益性増大の必要條件たるは勿論なれど、更に信用供給の結果惹起さるる經濟擴張が、當該經濟部門、延いては國民經濟全體の、調和的發展に適應す可き事が要求せられ、斯かる限度に於て

のみ信用供給が行はる可きである。⁴⁾

今斯くの如く、信用供給の結果生ず可き經濟現象を以て、適正なる信用許與の限界とするならば、茲に於ても亦、職業階級的信用組織の、資本主義的信用組織に優れるを見得るであらう。蓋し、後者にあつては、信用兩當事者間に密接なる熟知關係の存せざる結果、其の信用供給も亦物的保證の限度に縛らるるものなれど、前者に在つては、信用供給の結果現象に付ても豫見し易き爲、斯かる物的標準に束縛さるる事なきが故である。

要するに信用供給の範圍決定に關しても、職業階級的信用組織は、資本主義的信用組織に比して、單により適正なる信用政策を採り得るのみならず、又より自由なる信用政策を採り得るものであつて、而も之が信用の本質に適する所である。

三 職業階級的信用組織の構成及び國家との關係

已に前述の如く、信用の本質及び其の決定諸事情の

觀察よりするも、又國民的經濟政策の立場よりするも、職業階級的信用組織のみが、眞によく其の目的に適應せるものと言ひ得るのである。然るに斯かる信用組織も、それが國民經濟の廣き領域に亘つて、而も階段的に構成せられざる限りは、完全に其の職能的效果を舉げ得ないものであつて、茲に組織構成の原則、並びに其の國家との關係が重要な問題となる。

一、組織の構成——職業階級的信用組織は、階段的に構成さるるを原則とする。

即ち最低段階に於ける此の組織は、地域並びに職業階級を同じうする人々を包括するものであつて、其の各個經濟に對して直接に信用許與をなすものである。従つて其の活動地域は職業によつて異り、或は一の市町村に限らるるものもあれば、又一郡一縣に及ぶものもある。尙又此の段階に於ては、各個經濟の經營餘利を受入れて之を管理し、以て信用供給の資金に充つるものである。

第二の段階に於ける信用組織は、前者に屬する數個

4) W. Heinrich, „Die Grenzen der Geldschöpfung” Jahrb. f. Nationalök. u. Stat. Bd. 129

5) 職業階級的信用組織が工業の領域に打立てられる時には、諸種の工業部門(例へば鐵工業、纖維工業、電氣工業等)の信用組織が此の第二段階に屬し、之等が統一されて第三段階に至れば、工業信用組織となる。

の信用組合、並びに之に屬する諸種の團體的經濟（職業組合）を其の構成分子となすものであつて、前者に對しては資金の均衡を配慮し、後者に對しては直接に信用供給をなすものである。従つてその活動地域は一縣一州に及び得可く、各地方の信用組合は、各縣各州の聯合金庫に統轄されるのである。

最後に第三段階に屬するものは、言はゞ此の組織の最高峰をなすものであつて、第二段階の組織に對しては資金均衡の任に當り、一般金融市場に出でては當該部門の信用組織を代表し、以て對外交渉的地位を執るものである。従つてその活動地域は前二者に比して遙かに廣く、往々國民經濟全體を掩ふに足るものである。

而して右の如き組織構成をとる時は、管理の爲に上級組織に預入れられたる資金は、同時に下級組織の準備金となるものであつて、前述の資金の流動性も、亦容易に確保され得るのである。

二、國家との關係——最大の信用創造者たる國家

は、亦必然的に信用制度の最高指導權力でなければならぬ。斯かる指導權力としての國家は、夫故、あらゆる經濟部門に對して、均衡的發達の基礎を提供する義務がある。斯くて國家は、その立法行政的活動に於ても、斯かる組織の特殊の要求を考慮するのみならず、必要に應じて、之に資金的援助を與へる事が望まれる。

抑も此の組織の一の特徴は、無統制なる信用供給によつて、恐慌を胚胎せる不均衡なる經濟發達を助長すると言ふ、資本主義的信用組織特有の缺點を有せざる事である。然るに若し國外よりの諸種の影響によつて、有機的な國民經濟に一の混亂が惹起さるる時には、各職業階級に屬する信用組織も亦其の流動性を害はれ易く、爲に信用恐慌の起らざるをも保し難いのである。

斯かる事情に際して、若し國家が、最高指導權力として斯かる組織の資金均衡を配慮し、以て必要なるだけ其の信用供給を爲し得るの能力を賦與するならば、

斯かる信用恐慌も亦容易に免れ得る事となるであらう。

四、緒言

以上述ぶる所を要するに、職業階級的信用組織は、今日尙其の勢力甚だ微々たるものなれど、信用の本質より、殊に國民的經濟政策の立場よりして、今後益々、國民經濟の全範圍に亘つて普及さるる事が望ましいのである。

今日の如き資本主義的信用組織全盛の時代に於ては、斯かる企ても殆んど期待に値しないであらうが、若し國民一般の自覺によつて、各經濟部門に於ける經濟活動の目的が、單なる利益追及を離れて企業そのものの對象に向けらるるに至れば、斯かる職業階級的信用組織確立の基礎も、亦容易に築き上げらるるであらう。

